

2017年2月8日
株式会社フィスコ (3807 JASDAQ)

ビットコインのデリバティブシステムトレードを法人向けに提供開始 ～仮想通貨の高ボラティリティをヘッジ、B2B マーケットの発展に寄与～

株式会社フィスコ(JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社:東京都港区、代表取締役社長:狩野仁志、以下、「フィスコ」と株式会社フィスコ仮想通貨取引所(本社:大阪府岸和田市、代表取締役:越智 直樹、以下「フィスコ仮想通貨取引所」)は、主にビットコインのデリバティブシステムトレード(Fisco Crypto Currency Derivative System)の一部機能の開発が完了し、契約済み事業法人への提供を開始しましたのでお知らせします。

フィスコ仮想通貨取引所は、その基本的な機能(仮想通貨を売却したいユーザと仮想通貨を購入したいユーザのマッチングにより、仮想通貨の取引の取次を行うもの)について既にサービスを提供しているものの、従来の取引所と異なり、B2B 向けのサービス拡充の方針を掲げています。仮想通貨の将来的な可能性を考えた場合、企業のあらゆるファイナンスニーズを仮想通貨という手段をもって実現していくためには、同通貨の高いボラティリティ(価格変動性)が問題になります。フィスコ仮想通貨取引所では、そのような問題をデリバティブによりヘッジすることで、企業が安心して仮想通貨をファイナンス手段として利用することができるマーケットの創造を志向しております。

今回、事業法人向けで提供を開始したシステムは、そのような仮想通貨 B2B マーケットの発展のため、企業による仮想通貨利用を具現化する嚆矢となるシステムです。現在、ビットコイン取引所は国内外を含めて多くの取引所が存在しており、その取引は取引所ごとに価格差を生じている状況にあります。同システムは安い価格で取引されている取引所でビットコインを買い、高い価格で取引されている取引所において売ることが可能な自動売買システムを提供し、常時取引所間の価格を自動モニタリングすると同時に裁定機会を提供し、リスクを低下させながら高いボラティリティをヘッジすることが可能になります。

なお、今回のシステムによって、2016年12月15日から2017年1月10日というビットコインにおけるボラティリティの高いマーケット環境においても、1ビットコインでマーケット間の価格差が300円となっている際に取引を開始し、価格差が800円まで拡大するような状況で取引を終了する条件においては、ほとんど損失を蒙ることなく年率換算 123.9%の収益を獲得できる状況も観測されています。例えば、A 取引所では1ビットコイン 100,000円で購入し、B 取引所では100,300円で信用売りしたとします。仮にビットコイン全体が上昇局面にあり、A 取引所のビットコインが102,000円まで上昇する一方、B 取引所ではそこまで上昇せず101,200円だったとします。A 取引所では100,000円が102,000円で売れて2,000円の利益になり、B 取引所では101,200円で買って100,300円で売ったことになる訳ですので900円の損失となります。両者の損益を通算すると1,100円の利益を獲得できています。ビットコインが上昇局面であっても、下落局面であっても、マーケットに歪みのある現状においては上記のような取引が通用することから、損失を抑制しつつ利益を獲得することができます。もちろん、歪



News Release

みが修正されたマーケットにおいても、例えば最終消費者から受け取ったビットコインを法人がヘッジするための手段として、同システムは活用できるように設定されています。

長い歴史とともに効率的な価格が形成された従来の金融市場においては、大きな歪みのあるこのような状況はほとんど見られないことであり、現在の仮想通貨市場は未だマーケットの黎明期にあると言え、今後の参加者が多くなるであろうことを想定させます。裁定のチャンス獲得機会を提供することで、更なる流動性の向上が提供でき、仮想通貨マーケットの発展にも寄与できるものと考えています。

システムは継続的に改良を加え、ビットコイン以外のアルトコイン、あるいは海外取引所や外国通貨との連動など、すべての仮想通貨と法定通貨を通じた裁定機会を捉えるシステムへと昇華させていく計画にしております。

同時に今回は、指定した条件での取引で、どのようなパフォーマンスが得られたかのバックテストを行うシステムの開発も完了しています。こちらについても市場参加者の自動売買をサポートすることで、仮想通貨マーケットの更なる流動性向上に寄与することが予想されます。

なお、今回のデリバティブシステムは、グループ会社の株式会社カイカ(JASDAQ 上場、証券コード「2315」、本社:東京都目黒区、代表取締役社長:牛 雨、以下「カイカ」)が構築しました。カイカでは今回の機能構築を始めとした、仮想通貨に関わるあらゆるシステム構築のインテグレーターとして、ソリューションサービスの提供を推進してまいります。

今後のフィスコグループの仮想通貨戦略に御期待ください。

【株式会社フィスコの概要】

会社名： 株式会社フィスコ <http://www.fisco.co.jp/>
所在地： 東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
設立日： 1995 年 5 月 15 日
資本金： 1,242 百万円(2016 年 12 月 31 日現在)
代表者： 代表取締役社長 狩野 仁志
事業内容： 金融機関、投資家、上場企業を支援する各種情報サービスの提供

【株式会社フィスコ仮想通貨取引所】

会社名： 株式会社フィスコ仮想通貨取引所
所在地： 大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号
設立日： 2016 年 4 月 12 日
資本金： 112 百万円(2016 年 12 月 30 日現在)
代表者： 代表取締役 越智 直樹
事業内容： 仮想通貨の取引所運営、仲介、ファイナンス、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用、仮想通貨の取引所運営に関するシステムの開発・販売およびコンサルティング、その他の仮想通貨の一般サービス

【株式会社カイカの概要】

会社名： 株式会社カイカ <http://www.caica.jp/>
所在地： 東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号
設立日： 1989 年 7 月 14 日
資本金： 6,391 百万円(2016 年 10 月 31 日現在)
代表者： 代表取締役社長 牛 雨
事業内容： 情報サービス事業

以上